

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第95期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ジャックス
【英訳名】	JACCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村 上 亮
【本店の所在の場所】	北海道函館市若松町2番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 中 澤 辰 生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 中 澤 辰 生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャックス 本部 (東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号) 株式会社ジャックス 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2) 株式会社ジャックス 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目21番28号) 株式会社ジャックス 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16) 株式会社ジャックス 東京支店 (東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号) 株式会社ジャックス 千葉支店 (千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目6番) 株式会社ジャックス 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 株式会社ジャックス 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号) 株式会社ジャックス 大阪支店 (大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社ジャックス 神戸支店 (兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益 (百万円)	95,739	97,069	190,978
経常利益 (百万円)	16,099	13,102	25,765
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	11,185	9,712	18,620
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,873	7,555	24,667
純資産額 (百万円)	248,141	298,954	255,809
総資産額 (百万円)	3,769,063	3,836,854	3,806,786
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	322.15	271.26	536.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	321.19	270.70	534.92
自己資本比率 (%)	6.36	7.62	6.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,035	101,180	45,170
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,809	7,289	7,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,468	49,159	39,738
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	111,786	114,937	174,499

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社は、2025年5月2日にマレーシアのCarsome Capital Sdn.Bhd.の株式49%を取得し、同社は当社の持分法適用会社となりました。

この結果、2025年9月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法適用会社1社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループでは、2025年度を初年度とする中期3カ年経営計画「Do next!」をスタートさせ、当社グループの長期ビジョンである「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現に向けて経営基盤の再構築を図っております。本中期経営計画では、株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携契約に基づき、テーマを三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFGグループ」という。）との連携拡充により「変革」と「再成長」に挑む3年間とし、3つの重点戦略の実行により、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

MUFGグループとの連携とM&Aによる成長戦略の加速

「量から質」への転換による抜本的な事業構造改革の推進

ALMの高度化による財務健全性の確保と資本効率の向上

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）につきましては、雇用や所得環境の改善や各種政策効果を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持している一方、米国の通商政策や物価高による個人消費への影響は引き続き不透明な状況が続いております。このようななか、国内事業では、クレジット事業において住宅関連商品や輸入車の取り扱いが堅調に推移したものの、利上げにより減速したクレジット申し込みの回復には至りませんでした。しかしながら、ペイメント事業及びファイナンス事業が堅調に推移し、取扱高が増加しました。海外事業では、ベトナムでの四輪需要の拡大や、カンボジアにおける営業体制の強化により両国の取扱高は堅調に推移しましたが、インドネシアの低迷が影響し、取扱高が減少しました。

この結果、連結取扱高は2兆9,349億24百万円（前年同中間期比2.2%増）となりました。

連結営業収益は、債権流動化による金融収益が減少した一方で、信用保証残高の積み上げ及び割賦利益繰延残高の戻し入れにより970億69百万円（前年同中間期比1.4%増）となりました。

連結営業費用は、システム関連費用の増加や、調達金利の上昇に伴う金融費用等が増加し、837億87百万円（前年同中間期比5.2%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は131億2百万円（前年同中間期比18.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は97億12百万円（前年同中間期比13.2%減）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

（クレジット事業）

ショッピングクレジットは、住宅関連商品が堅調に推移し、住宅リフォームでは営業体制の強化や国・地方自治体の支援制度に伴う需要拡大により、クレジット申し込みが拡大しました。また、太陽光発電におけるセカンダリー市場への注目が追い風となり、産業用ソーラーが堅調に推移しました。しかしながら、前年度までに実施した利上げや一部業種の取り扱いを停止した影響により取扱高が減少しました。営業収益は、割賦利益繰延残高の戻し入れにより増加しました。

オートローンは、各インポーターの販売戦略と連動した施策の継続により、輸入車が堅調に推移したことに加え、利上げにより低下した中古車販売店でのシェアが回復傾向にあることも相まって取扱高が増加しました。営業収益は、割賦利益繰延残高の戻し入れにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高は横ばいとなりましたが、営業収益が増加しました。

（ペイメント事業）

カードショッピングは、大型提携先の利用に加え、インバウンドやキャッシュレス市場の拡大により海外・国内コード決済の利用が好調に推移し、取扱高が増加しました。営業収益は、新規カード会員獲得の抑制に伴うリボ残高の積み上げ不足により減少しました。

カードキャッシングは、ローンカード会員の獲得を継続しましたが、プロパーカード会員の減少が影響し、取扱高及び営業収益が減少しました。

家賃保証は、新規提携先の取引拡大に加え、主要提携先における安定的な取引により取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、既存提携先やインサイドセールスの強化により拡大した新規提携先からの請求件数が増加し、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は増加しましたが、営業収益が減少しました。

（ファイナンス事業）

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携金融機関と連携した施策の実施により、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行におけるマイカーローンの金利施策が奏功し、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（その他の事業）

オートリースは、所有から利用への消費者意識の変化を背景に市場が拡大傾向にあるなか、前年度から取り組んでいる推進体制強化の効果が発現したことにより保有台数が堅調に拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。

事業資金融資は、資金需要の回復により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は2兆9,045億25百万円（前年同中間期比2.6%増）、セグメント営業収益は858億15百万円（前年同中間期比4.1%増）、セグメント利益は139億93百万円（前年同中間期比20.7%減）となりました。

「海外事業」

（クレジット事業）

ベトナムでは、政府による電気自動車の普及推進により四輪が堅調に推移し、取扱高が増加しました。営業収益は、未収債権の抑制を目的に商用車の取り扱いを停止したことで、営業債権残高の積み上げが不足し、減少しました。

インドネシアでは、事業構造改革の一環で、未収債権が高止まりにある四輪の取り扱いを中止したことにより、取扱高及び営業収益が減少しました。

カンボジアでは、営業エリアの継続的な拡大や遠方顧客に対する申込手続きの効率化が奏功し、取扱高及び営業収益が増加しました。

フィリピンでは、審査基準の厳格化や利上げの実施により取扱高が減少しましたが、営業収益は営業債権残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

（ペイメント事業）

ベトナムで展開するクレジットカードは、事業構造改革の一環で新規受付の中止及び既存会員の利用を停止しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

（その他の事業）

ベトナムやカンボジアで展開する個人向け無担保ローンは、ベトナムでは既存顧客への対面・テレセールスでの勧誘が奏功し、取扱高が増加しましたが、営業収益は営業債権残高の積み上げ不足

により減少しました。カンボジアでは、未収債権の抑制を図るため審査の厳格化を継続したことにより、取扱高及び営業収益が減少しました。

インドネシアで展開するリースは、事業構造改革の一環で新規受付を中止した影響により、取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は303億98百万円（前年同中間期比26.5%減）、セグメント営業収益は112億18百万円（前年同中間期比14.6%減）、セグメント損失は7億21百万円（前年同中間期は16億98百万円の損失）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		前年 同中間期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	711,213	25.1	710,768	24.5	0.1
	ペイメント	1,466,153	51.8	1,522,220	52.4	3.8
	ファイナンス	436,478	15.4	452,207	15.6	3.6
	その他	217,277	7.7	219,328	7.5	0.9
	国内計	2,831,123	100.0	2,904,525	100.0	2.6
海外	クレジット	37,486	90.6	28,443	93.6	24.1
	ペイメント	566	1.4	0	0.0	99.9
	その他	3,321	8.0	1,954	6.4	41.1
	海外計	41,374	100.0	30,398	100.0	26.5
合計		2,872,497	-	2,934,924	-	2.2

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		前年 同中間期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	32,748	39.7	35,371	41.2	8.0
	ペイメント	22,258	27.0	22,109	25.8	0.7
	ファイナンス	18,883	22.9	20,498	23.9	8.6
	その他	7,120	8.7	7,267	8.5	2.1
	事業収益計	81,010	98.3	85,247	99.4	5.2
	金融収益	1,405	1.7	568	0.6	59.5
	国内計	82,416	100.0	85,815	100.0	4.1
海外	クレジット	10,060	76.6	9,208	82.1	8.5
	ペイメント	125	0.9	68	0.6	45.2
	その他	2,890	22.0	1,881	16.8	34.9
	事業収益計	13,075	99.5	11,158	99.5	14.7
	金融収益	61	0.5	59	0.5	3.1
	海外計	13,137	100.0	11,218	100.0	14.6
国内・海外事業収益計		94,086	98.5	96,405	99.4	2.5
国内・海外金融収益計		1,466	1.5	628	0.6	57.2
合計		95,553	100.0	97,034	100.0	1.5

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ300億68百万円増加し、3兆8,368億54百万円となりました。

これは、現金及び預金は減少したものの、未収入金、立替金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ130億76百万円減少し、3兆5,379億円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債は増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ431億45百万円増加し、2,989億54百万円となりました。

これは、資本剰余金、資本金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ595億61百万円減少し、1,149億37百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,011億80百万円（前年同中間期は730億35百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、未収入金の増加額647億40百万円、その他の資産の増加額208億64百万円、仕入債務の減少額194億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は72億89百万円（前年同中間期は38億9百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入11億75百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出48億25百万円、投資有価証券の取得による支出36億41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は491億59百万円（前年同中間期は14億68百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入1,734億30百万円、長期借入れによる収入770億83百万円、株式の発行による収入390億84百万円、社債の発行による収入140億円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出1,640億18百万円、長期借入金の返済による支出870億71百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく貸付金の状況

当社の貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2025年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	157,319	97.96	40,517	15.92	15.40
有担保（住宅向を除く）	2,460	1.53	26,556	10.44	2.54
住宅向	-	-	-	-	-
計	159,779	99.49	67,074	26.36	10.04
事業者向					
計	817	0.51	187,361	73.64	1.37
合計	160,596	100.00	254,435	100.00	3.39

資金調達内訳

2025年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	2,240,493	0.94
その他	633,500	0.59
社債・C P	633,500	0.59
合計	2,873,993	0.86
自己資本	310,478	-
資本金・出資額	35,680	-

（注）1．「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む）の合計額を加えた額を記載しております。

2．「平均調達金利」は、当中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

業種別貸付金残高内訳

2025年 9 月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	16	0.01	935	0.37
金融・保険業	3	0.00	161,418	63.44
不動産業	34	0.02	25,007	9.83
サービス業	-	-	-	-
個人	153,465	99.97	67,074	26.36
その他	-	-	-	-
合計	153,518	100.00	254,435	100.00

担保別貸付金残高内訳

2025年 9 月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	935	0.37
不動産	51,564	20.26
財団	-	-
その他	-	-
計	52,499	20.63
保証	-	-
無担保	201,936	79.37
合計	254,435	100.00

期間別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

期間別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
1年以下	139,854	87.08	64,836	25.48
1年超 5年以下	10,576	6.59	163,567	64.29
5年超 10年以下	8,006	4.99	2,331	0.92
10年超 15年以下	39	0.02	71	0.03
15年超 20年以下	18	0.01	115	0.04
20年超 25年以下	34	0.02	208	0.08
25年超	2,069	1.29	23,304	9.16
合計	160,596	100.00	254,435	100.00
一件当たり平均期間			1.91年	

（注）期間は、約定期間によっております。

3【重要な契約等】

（1）資本業務提携契約及び第三者割当による新株式の発行

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）と資本業務提携契約を締結し、同年9月12日に三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当による新株式の発行に関する払込が完了しました。本第三者割当の概要は次のとおりであります。

（1）払込日	2025年9月12日
（2）発行新株式数	普通株式 9,980,831 株
（3）発行価額	1株につき 3,916 円
（4）調達資金の額	39,084,934,196 円 （差引手取概算額：38,815,534,196 円）
（5）募集又は割当方法 （割当先）	第三者割当の方法により、そのすべてを三菱UFJ銀行に割り当てます。

（2）財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,910,000
計	78,910,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,059,992	45,059,992	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	45,059,992	45,059,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月12日(注)	9,980,831	45,059,992	19,542	35,680	19,542	50,011

(注) 有償第三者割当

発行価額 3,916円

資本組入額 1,958円

割当先 株式会社三菱UFJ銀行

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	17,650	39.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,885	6.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,381	5.32
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	1,681	3.75
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,359	3.03
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,275	2.85
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	930	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	669	1.49
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	588	1.31
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	576	1.28
計	-	29,999	67.02

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	1,398	3.99
計	-	1,398	3.99

3. 2025年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社から、2025年9月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	17,561	38.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	356	0.79
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	188	0.42
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷三丁目33番5号	88	0.20
計	-	18,194	40.38

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,023,100	440,231	-
単元未満株式	普通株式 737,392	-	-
発行済株式総数	45,059,992	-	-
総株主の議決権	-	440,231	-

(注)単元未満株式には、自己保有株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	299,500	-	299,500	0.66
計	-	299,500	-	299,500	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,712	115,133
割賦売掛金	1, 5 3,341,923	1, 5 3,344,240
リース投資資産	110,269	107,697
前払費用	6,664	7,061
立替金	5 26,466	5 41,908
未収入金	31,954	96,655
その他	5 41,735	5 45,410
貸倒引当金	32,347	32,785
流動資産合計	3,701,379	3,725,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,953	10,100
減価償却累計額	6,983	7,066
建物及び構築物（純額）	2,969	3,033
土地	14,828	14,828
その他	13,043	13,166
減価償却累計額	7,886	8,005
その他（純額）	5,157	5,161
有形固定資産合計	22,955	23,023
無形固定資産		
ソフトウェア	24,963	24,797
その他	18	17
無形固定資産合計	24,981	24,815
投資その他の資産		
投資有価証券	33,542	39,613
固定化営業債権	5 184	5 242
長期前払費用	4,110	4,218
繰延税金資産	2,221	1,968
差入保証金	1,315	1,370
退職給付に係る資産	12,461	12,699
その他	3,754	3,691
貸倒引当金	120	111
投資その他の資産合計	57,469	63,694
固定資産合計	105,406	111,533
資産合計	3,806,786	3,836,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,268	201,822
短期借入金	341,508	347,013
1年内償還予定の社債	74,187	92,138
1年内返済予定の長期借入金	219,745	224,023
1年内返済予定の債権流動化借入金	314,782	314,816
コマーシャル・ペーパー	402,500	405,500
未払金	3,941	4,021
未払費用	3,172	3,290
未払法人税等	5,462	5,335
預り金	79,439	77,407
前受収益	1,359	1,262
賞与引当金	3,021	3,111
ポイント引当金	2,719	2,742
債務保証損失引当金	2 1,110	2 1,159
割賦利益繰延	3 249,785	3 249,765
その他	25,541	27,035
流動負債合計	1,949,545	1,960,447
固定負債		
社債	164,592	148,159
長期借入金	807,835	791,357
債権流動化借入金	621,107	630,484
繰延税金負債	3,925	4,337
利息返還損失引当金	616	550
退職給付に係る負債	92	91
長期預り保証金	1,444	1,410
その他	1,817	1,061
固定負債合計	1,601,431	1,577,453
負債合計	3,550,976	3,537,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	35,680
資本剰余金	30,642	50,212
利益剰余金	175,396	181,633
自己株式	727	686
株主資本合計	221,450	266,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,800	21,596
繰延ヘッジ損益	30	110
為替換算調整勘定	4,066	1,564
退職給付に係る調整累計額	2,925	2,478
その他の包括利益累計額合計	26,823	25,529
新株予約権	126	121
非支配株主持分	7,409	6,464
純資産合計	255,809	298,954
負債純資産合計	3,806,786	3,836,854

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
事業収益	1 94,086	1 96,405
金融収益		
受取利息	52	131
受取配当金	362	467
その他の金融収益	1,237	64
金融収益合計	1,652	663
営業収益合計	95,739	97,069
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 67,795	2 68,972
金融費用		
借入金利息	10,169	12,339
コマーシャル・ペーパー利息	443	1,253
その他の金融費用	1,245	1,222
金融費用合計	11,858	14,815
営業費用合計	79,654	83,787
営業利益	16,084	13,281
営業外収益		
雑収入	19	27
営業外収益合計	19	27
営業外費用		
持分法による投資損失	-	30
株式交付費	-	171
雑損失	4	4
営業外費用合計	4	207
経常利益	16,099	13,102
特別利益		
投資有価証券売却益	494	1,002
特別利益合計	494	1,002
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	0	4
70周年記念行事費用	248	-
特別損失合計	250	6
税金等調整前中間純利益	16,343	14,098
法人税、住民税及び事業税	6,532	4,927
法人税等調整額	1,115	138
法人税等合計	5,417	4,788
中間純利益	10,925	9,310
非支配株主に帰属する中間純損失（ ）	259	402
親会社株主に帰属する中間純利益	11,185	9,712

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	10,925	9,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	1,796
繰延ヘッジ損益	212	121
為替換算調整勘定	3,333	2,983
退職給付に係る調整額	171	445
その他の包括利益合計	2,947	1,754
中間包括利益	13,873	7,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,560	8,418
非支配株主に係る中間包括利益	312	862

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,343	14,098
減価償却費	5,635	5,508
のれん償却額	115	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,111	1,112
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	11	48
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	93
ポイント引当金の増減額（ は減少）	16	23
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	454	893
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1	5
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	33	66
受取利息及び受取配当金	415	599
支払利息	11,182	14,184
為替差損益（ は益）	203	35
有形及び無形固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損益（ は益）	494	998
持分法による投資損益（ は益）	-	30
売上債権の増減額（ は増加）	8,363	11,295
未収入金の増減額（ は増加）	65,149	64,740
仕入債務の増減額（ は減少）	32,446	19,412
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	1,310	1,227
その他の資産の増減額（ は増加）	295	20,864
その他の負債の増減額（ は減少）	2,000	705
小計	56,785	83,277
利息及び配当金の受取額	387	562
利息の支払額	10,786	13,449
法人税等の支払額	5,850	5,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,035	101,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,682	4,825
投資有価証券の取得による支出	-	3,641
投資有価証券の売却による収入	951	1,175
差入保証金の差入による支出	15	66
差入保証金の回収による収入	18	61
貸付けによる支出	51	26
貸付金の回収による収入	45	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,809	7,289

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,239	8,567
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	16,500	3,000
長期借入れによる収入	106,470	77,083
長期借入金の返済による支出	116,744	87,071
社債の発行による収入	24,783	14,000
社債の償還による支出	20,000	11,357
債権流動化借入れによる収入	169,947	173,430
債権流動化借入金の返済による支出	147,503	164,018
株式の発行による収入	-	39,084
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	0
親会社による配当金の支払額	4,166	3,476
非支配株主への配当金の支払額	55	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468	49,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	250
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,704	59,561
現金及び現金同等物の期首残高	187,491	174,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 111,786	1 114,937

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Carsome Capital Sdn.Bhd.の株式を取得し、持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
クレジット	2,929,412百万円	2,930,953百万円
ペイメント	182,286	176,762
ファイナンス	125,035	121,233
その他	105,188	115,292
計	3,341,923	3,344,240

2 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客 債務保証損失引当金	4,376,454百万円 1,110	4,641,286百万円 1,159
差引	4,375,344	4,640,126

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
保証会社	277,567百万円	280,054百万円

3 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2025年3月31日)				当中間連結会計期間 (2025年9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	242,420	92,539	86,347	248,612	248,612	44,510	44,579	248,542
ペイメント	1,044	44,922	44,794	1,172	1,172	22,228	22,177	1,223
ファイナンス	-	38,207	38,207	-	-	20,498	20,498	-
その他	-	19,497	19,497	-	-	9,149	9,149	-
計	243,464	195,167	188,847	249,785	249,785	96,386	96,405	249,765

- 4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,081,290百万円	1,038,185百万円
貸出実行残高	35,117	34,367
差引額	1,046,172	1,003,818

5 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権の状況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,206百万円	5,545百万円
危険債権	20,349	22,448
三月以上延滞債権	7,811	7,739
貸出条件緩和債権	17,894	17,781
正常債権	7,858,642	8,164,998
計	7,909,903	8,218,512

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 三月以上延滞債権とは、上記以外の元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、上記以外の債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権であります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。
6. 投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している債権及び「2 偶発債務 (1) 営業上の保証債務」に記載の提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客の保証債務を含んでおります。
7. 記載の金額は、提出会社に係るものであります。

(中間連結損益計算書関係)

1 事業収益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
クレジット	42,808百万円	44,579百万円
ペイメント	22,384	22,177
ファイナンス	18,883	20,498
その他	10,010	9,149
計	94,086	96,405

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
人件費	14,515	14,242
退職給付費用	231	141
賞与引当金繰入額	2,953	3,112
貸倒引当金繰入額	14,147	14,029
債務保証損失引当金繰入額	541	593
ポイント引当金繰入額	1,373	1,371
システム費	7,378	8,423
有形資産償却費	519	506
無形資産償却費	4,742	4,508
諸手数料	6,252	6,457
租税公課	4,658	4,689
広告宣伝費及び販売促進費	3,196	3,480
保険料	1,969	1,968
その他	5,315	5,728
計	67,795	68,972

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の一部費目について、名称の変更を行うとともに再分類を行いました。

この変更は、当中間連結会計期間を初年度とする中期3カ年経営計画のスタートを契機に、人的資本経営の強化を背景とした当社グループの人件費全体の明確化、DX戦略の推進を背景としたシステム投資の償却費と運用・維持費の内訳の明確化、カード業務のコスト構造改革を踏まえた費用の表示区分の整理等を図ることが目的となります。

この変更により、当社グループにおける営業費用の表示方法について、中期3カ年経営計画との対応関係が明確になり明瞭性が高まることで、これまで以上に財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の注記の組替えを行っております。なお、主な変更内容については、以下のとおりであります。

1. 主要な費目として表示していた「従業員給料」、「福利厚生費」は「人件費」に含めて表示するとともに、「その他」のうち一部の費用についても、「人件費」に含めて表示する方法に変更いたしました。
2. 主に「計算費」に含めて表示していた無形固定資産の償却費については、「無形資産償却費」に区分して表示する方法に変更いたしました。
3. 「ポイント引当金繰入額」に含めて表示していた期中付与かつ消費ポイントについては、「広告宣伝費及び販売促進費」に含めて表示する方法に変更いたしました。
4. 上記のほか、主に「その他」に含めて表示していた金額的重要性の高い費目については別掲とし、金額的重要性の乏しい費目については「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	112,003百万円	115,133百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	217	195
現金及び現金同等物	111,786	114,937

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,166百万円	120円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,126百万円	90円00銭	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,476百万円	100円00銭	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	4,476百万円	100円00銭	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年9月12日付で、株式会社三菱UFJ銀行から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が19,542百万円、資本準備金が19,542百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が35,680百万円、資本剰余金が50,212百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	82,416	13,137	95,553	-	95,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	364	-	364	178	185
計	82,780	13,137	95,918	178	95,739
セグメント利益又は損失()					
営業利益又は営業損失()	17,637	1,698	15,938	145	16,084
持分法による投資損益	-	-	-	-	-
計	17,637	1,698	15,938	145	16,084

(注)1. 営業収益の調整額 178百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等185百万円、セグメント間取引消去等 364百万円であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額145百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等160百万円、のれんの償却額 15百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	85,815	11,218	97,034	-	97,034
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	375	-	375	340	34
計	86,191	11,218	97,409	340	97,069
セグメント利益又は損失()					
営業利益又は営業損失()	13,993	690	13,302	20	13,281
持分法による投資損益	-	30	30	-	30
計	13,993	721	13,271	20	13,251

(注)1. 営業収益の調整額 340百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等34百万円、セグメント間取引消去等 375百万円であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 20百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループにおけるセグメント別の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	4,302	28,446	-	10,060	42,808
ペイメント	10,826	11,432	-	125	22,384
ファイナンス	1,271	17,611	-	-	18,883
その他	2,207	4,912	753	2,136	10,010
事業収益計	18,608	62,402	753	12,322	94,086
金融収益	-	1,405	-	61	1,466
合計	18,608	63,807	753	12,384	95,553

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	5,192	30,179	-	9,208	44,579
ペイメント	10,854	11,254	-	68	22,177
ファイナンス	1,399	19,099	-	-	20,498
その他	2,108	5,159	383	1,497	9,149
事業収益計	19,554	65,692	383	10,774	96,405
金融収益	-	568	-	59	628
合計	19,554	66,261	383	10,834	97,034

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	322円15銭	271円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	11,185	9,712
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	11,185	9,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,721	35,804
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	321円19銭	270円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	103	74

2 【その他】

2025年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	4,476百万円
1 株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社ジャックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 賢 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。